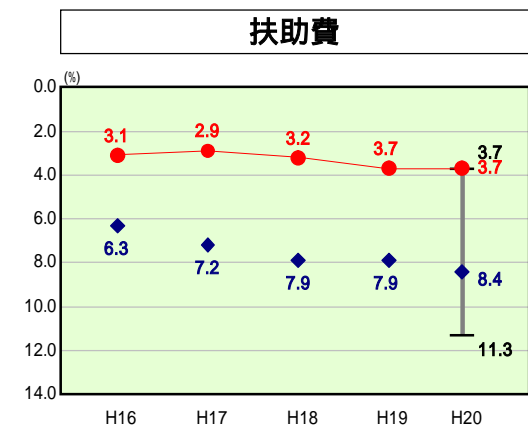
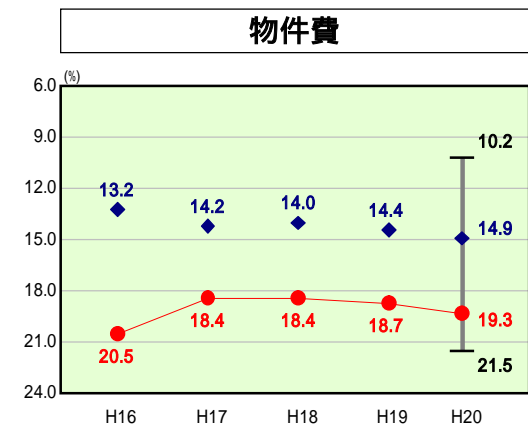
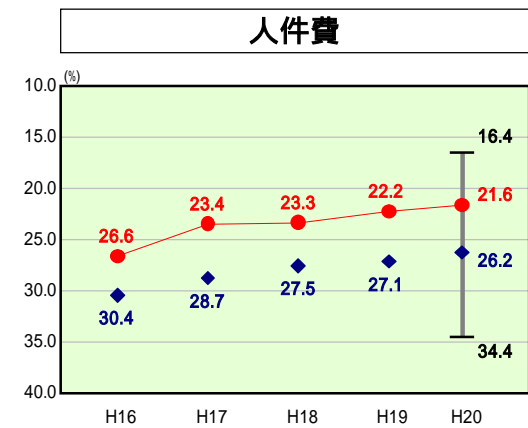
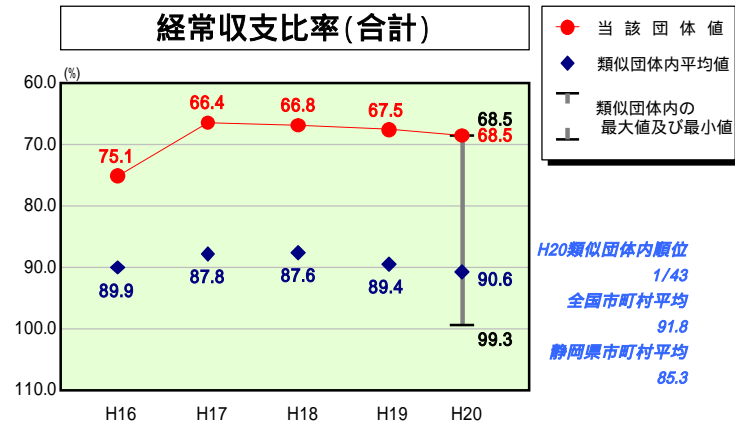
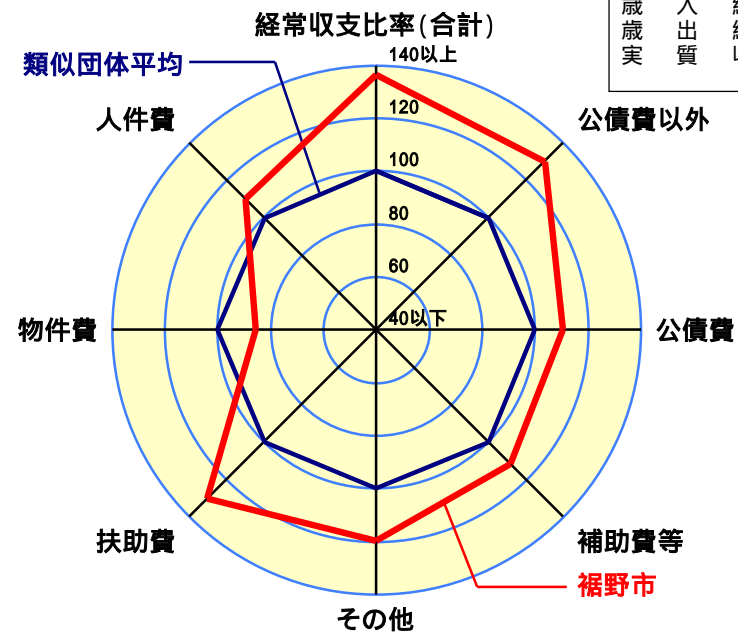


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	53,350人(H21.3.31現在)
口積模	138.39 km ²
歳入総額	15,758,117千円
歳出総額	20,801,078千円
実質収支	18,585,458千円
	1,667,687千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：平成20年度は好調な税収に支えられ類似団体と比較し良好な数値となっている。今後、歳入は景気後退の影響で急激な減少が見込まれ、歳出では社会保障費等の増加が見込まれるため、行政評価に基づく事務事業の見直し等により経費の節減に努める。

人件費：人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて低い水準にある。しかしながら消防・救急業務、ごみ処理業務、保育所・幼稚園等の施設運営を直営で行っているため、類似団体平均と比較し職員数が増えている。平成18年度以降一部施設においては民間委託を進めているところであるが、今後、民間で実施可能なものについては、引き続き指定管理者制度の導入などにより委託化を進めていくことによりコスト削減に努める。

物件費：物件費に係る経常収支比率は類似団体平均に比して高い水準にある。消防・救急業務、ごみ処理業務の直営、教育充実のため小学校低学年多人数学級対応の補助講師や小中学校への外国語指導補助講師などの配置、小学校給食の単独調理、待機児童ゼロを図るため公立による保育園・幼稚園の園児入所措置など積極的に行なっているため、物件費である賃金・施設運営管理経費などが多いことによる。今後、集中改革プランに基づき削減に努める。

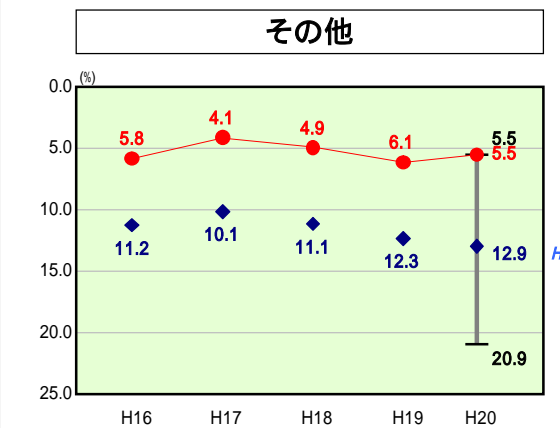
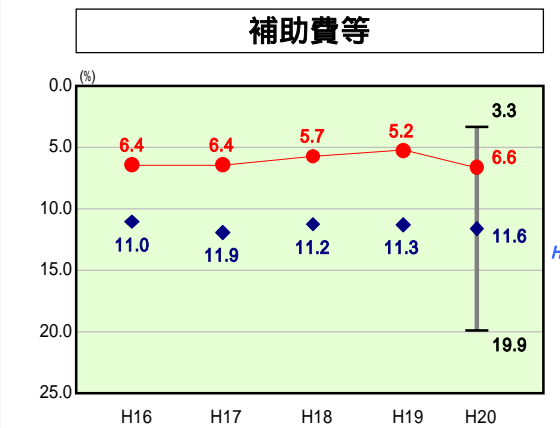
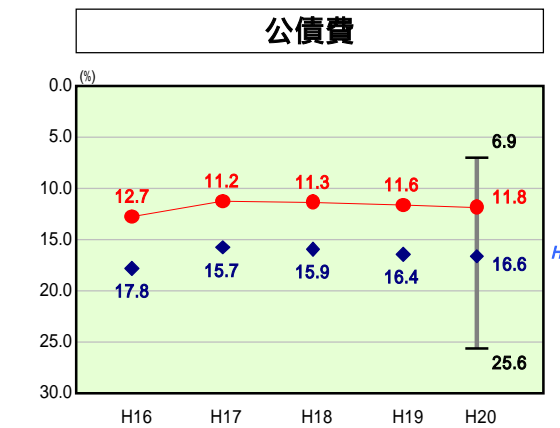
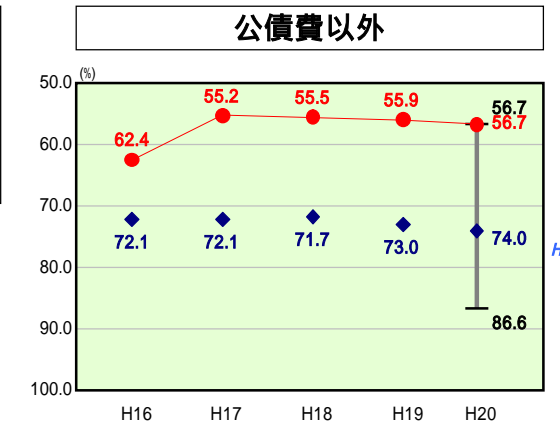
扶助費：扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して低い水準を保っているが、今後は高齢化の進行や子ども医療費無料化等の福祉施策の拡充に伴い上昇すると見込まれる。

公債費：公債費等に係る経常収支比率は類似団体の中で低い数値となっている。今後、景気後退による大幅な減収が見込まれるため、大規模事業や新規事業は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、更なる適正化を図るため行政改革プランに基づき補助金の見直しを行う方針である。

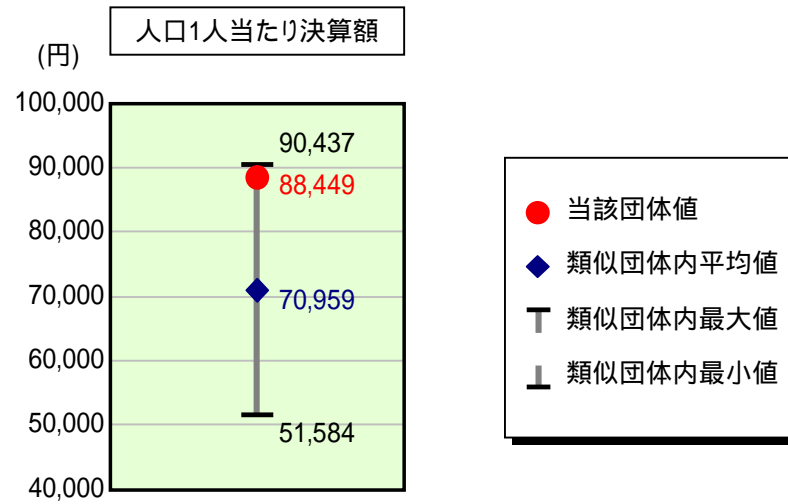
その他：類似団体の中でも低い数値となっている。今後も下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計等への繰出金については独立採算の原則により負担の適正化を図っていく。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。新工業団地の造成等に積極的な投資をしているためであり、中長期的な計画に基づき適正な投資を行う。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



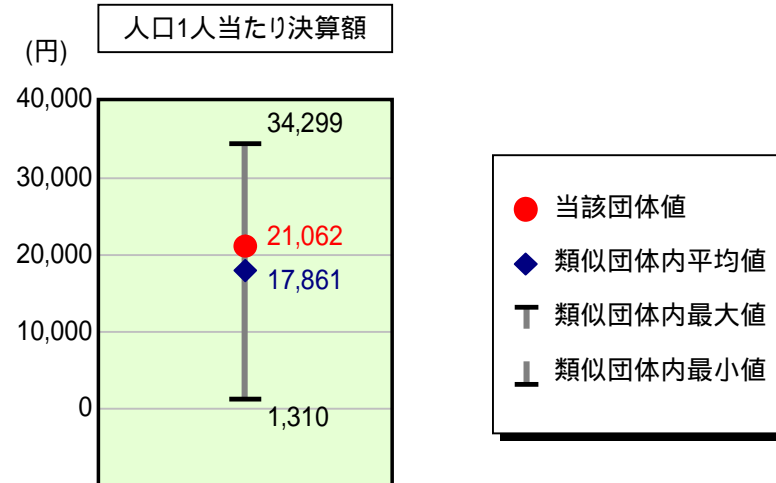
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,812,362	71,459	64,369	11.0
賃金(物件費)	792,775	14,860	4,861	205.7
一部事務組合負担金(補助費等)	39,874	747	5,206	85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,030	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,052	3,562	2,189	62.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	182,409	3,419	1,554	120.0
退職金	298,741	5,600	8,251	32.1
合計	4,718,731	88,449	70,959	24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.55	6.90	0.65
ラスパイレス指数	102.3	97.6	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

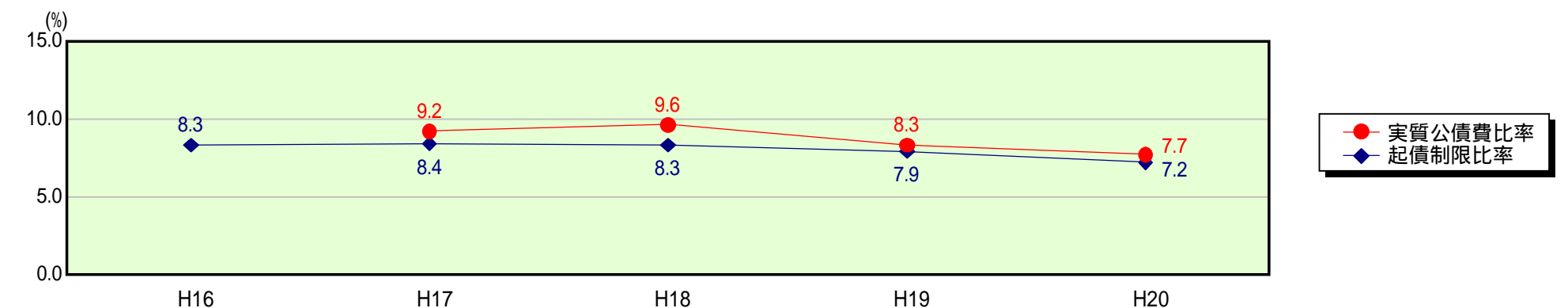


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,688,930	31,658	27,641	14.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	290,250	5,440	14,201	61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	389	7	3,062	99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	84,049	1,575	1,132	39.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	43	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	939,973	17,619	28,253	37.6
合計	1,123,645	21,062	17,861	17.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

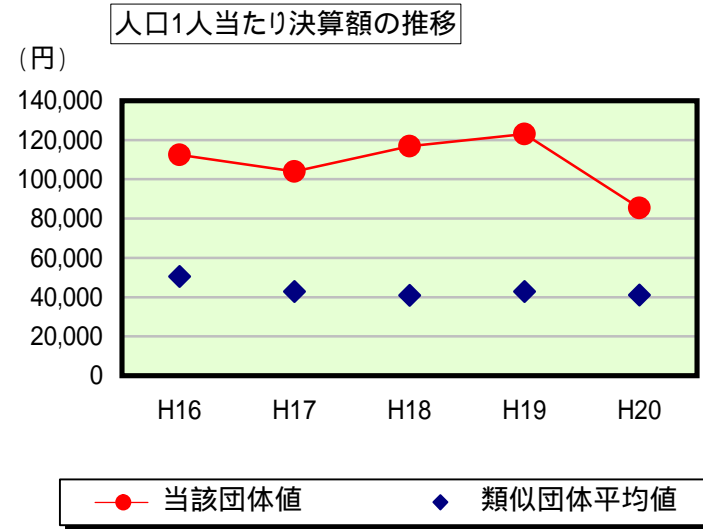
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

静岡県 裾野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	5,921,062	112,514	45.6	50,533	11.0	56.6
うち単独分	5,122,323	97,336	46.3	35,187	9.5	55.8
H17	5,464,911	104,002	7.6	42,811	15.3	7.7
うち単独分	4,296,430	81,765	16.0	29,783	15.4	0.6
H18	6,202,588	116,924	12.4	40,944	4.4	16.8
うち単独分	4,931,679	92,966	13.7	26,436	11.2	24.9
H19	6,550,185	122,969	5.2	42,793	4.5	0.7
うち単独分	5,005,242	93,965	1.1	25,038	5.3	6.4
H20	4,554,487	85,370	30.6	41,052	4.1	26.5
うち単独分	3,773,121	70,724	24.7	25,573	2.1	26.8
過去5年間平均	5,738,647	108,356	5.0	43,627	6.1	11.1
うち単独分	4,625,759	87,351	4.1	28,403	7.9	12.0